

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成19年3月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

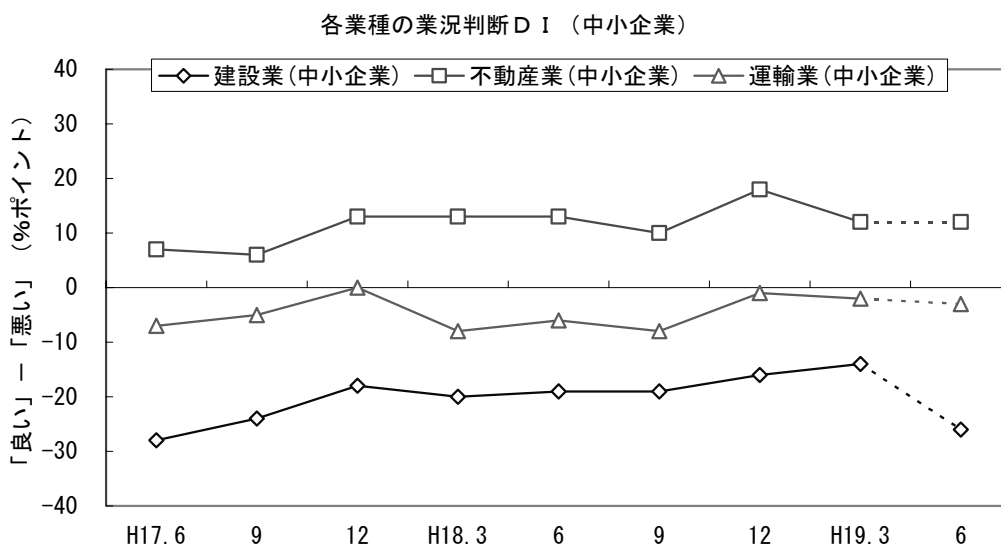
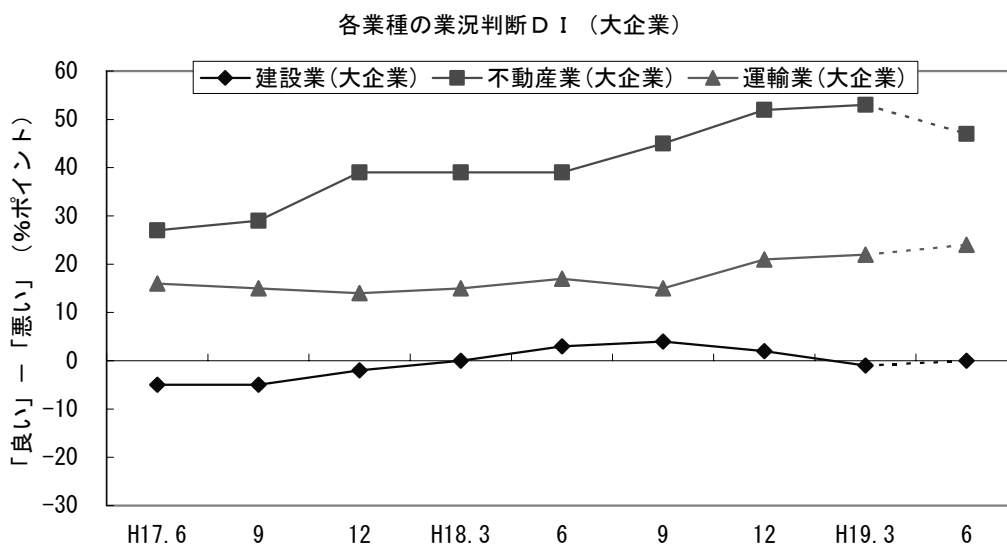
- 前回12月調査の「最近」は2、今回調査の「最近」は-1、「先行き」は0となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、3ポイント悪化しており、「先行き」は1ポイント改善となる見込み。

不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は52、今回調査の「最近」は53、「先行き」は47となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、1ポイント改善しており、「先行き」は6ポイント悪化となる見込み。

運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は21、今回調査の「最近」は22、「先行き」は24となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、1ポイント改善しており、「先行き」は2ポイント改善となる見込み。



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」
注) 点線は3ヶ月先までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等（2月調査）

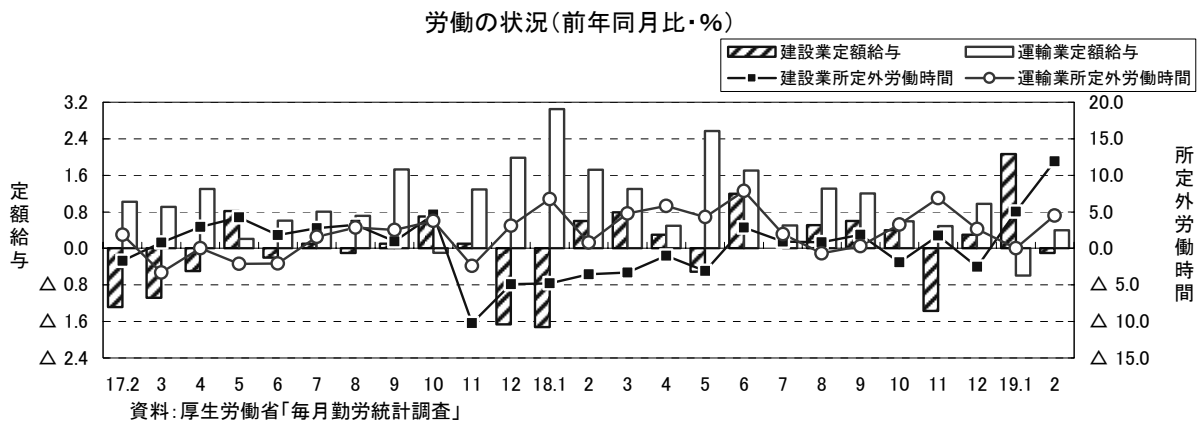
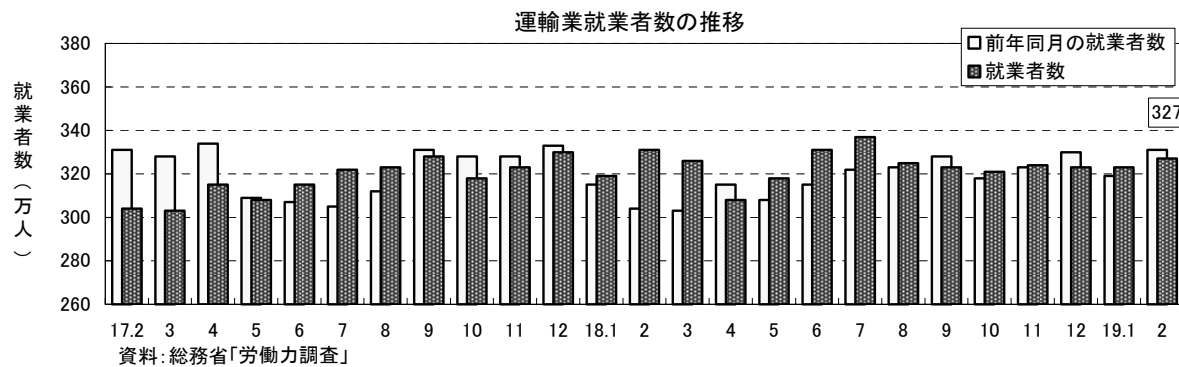
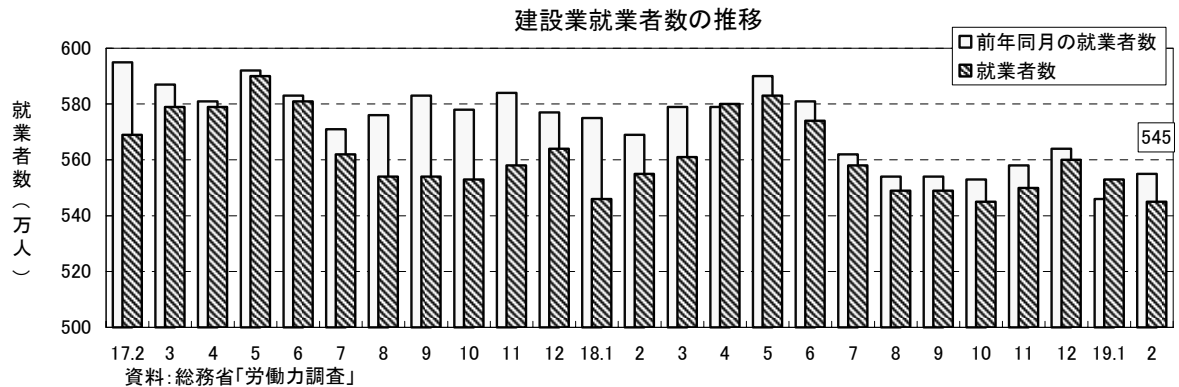
建設業就業者数は 545 万人で、前年同月比 1.8%減少（先月の増加から再び減少）した。雇用者数は 445 万人で同 1.1%減少（先月の増加から再び減少）し、うち常雇は 1.2%減少（3ヶ月ぶり）、臨時雇は 12.5%増加（2ヶ月連続）、日雇は 15.0%減少（4ヶ月連続）となった。

運輸業就業者数は 327 万人で、前年同月比 1.2%減少（先月の増加から再び減少）、雇用者数は 311 万人で同 横ばいとなった。

② 労働の状況（2月調査・確報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与。以下同じ。）は前年同月比で 0.1%減少（3ヶ月ぶり）、総実労働時間指数は同 0.9%減少（3ヶ月ぶり）、所定外労働時間指数は同 11.9%増加（2ヶ月連続）となった。

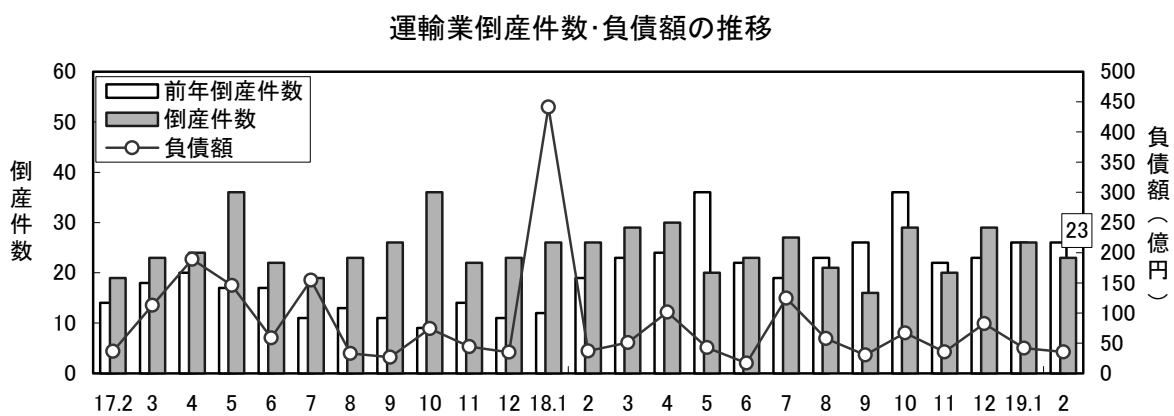
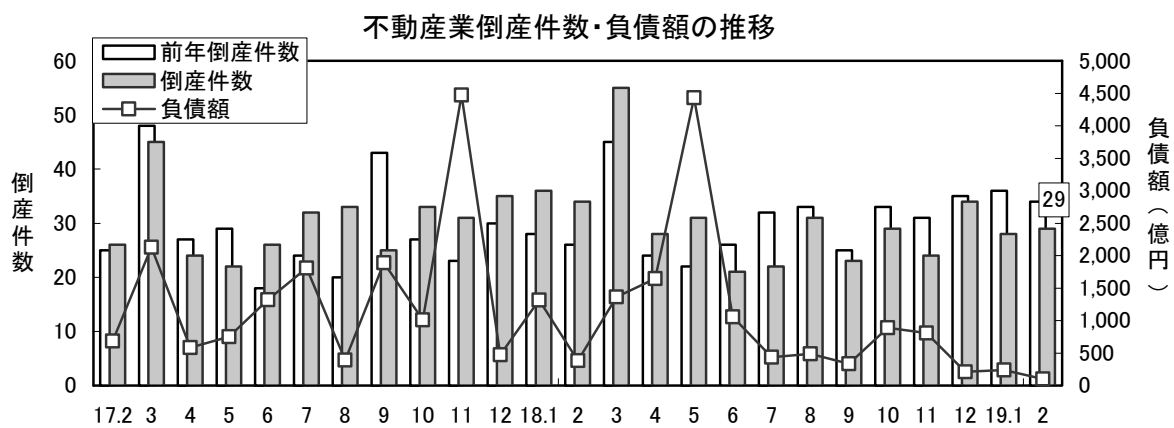
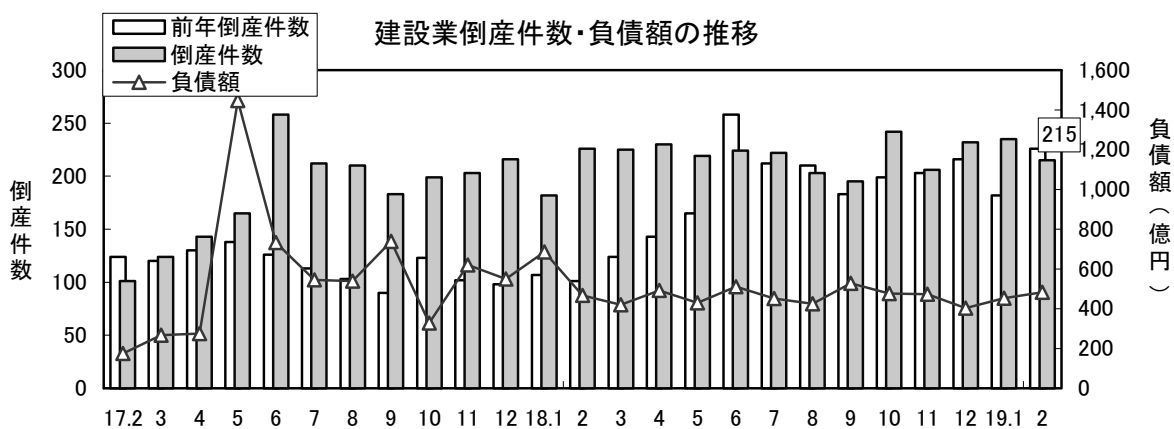
運輸業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数は前年同月比で 0.4%増加（先月の減少から再び増加）、総実労働時間指数は同 1.1%増加（5ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同 4.5%増加（先月の横ばいから増加）となった。



(3) 倒産

2月の全産業の倒産件数は818件で、前月比2.9%減少（前年同月比5.3%増）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は215件、不動産業の倒産件数は29件、運輸業の倒産件数は23件であった。



資料：帝国データバンク

注) 平成17年4月のデータ以降、集計対象を変更したことで、前年同月との単純比較はできない。
平成17年3月以前のデータは参考値として掲載。

(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（2月確報、季節調整済）は79.6（平成12年=100）で前月比1.4%低下（先月の上昇から再び低下）、出荷指数は83.1で同0.6%上昇（3ヶ月連続）、在庫指数は79.5で同1.7%低下（5ヶ月ぶり）となった。

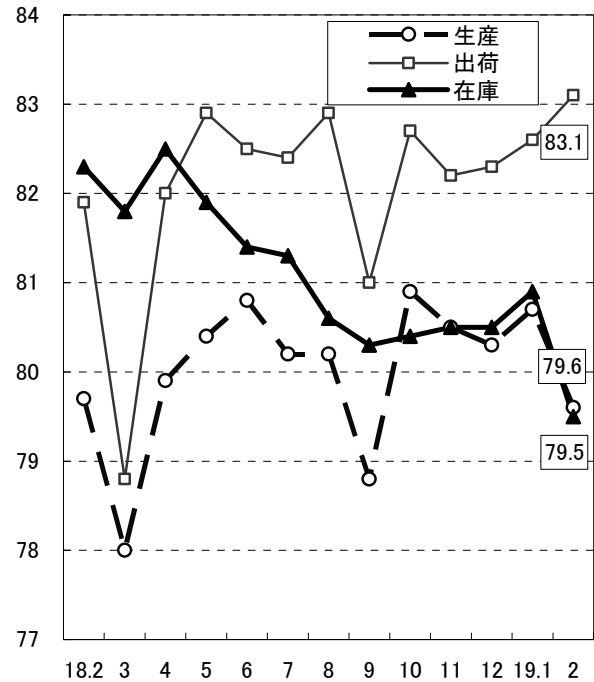
建設用材料（中間財）の企業物価指数（3月）は116.5（平成12年=100）で、前月より0.3%上昇した。

建設財の生産・出荷・在庫
（季節調整済前月比・%、2月）

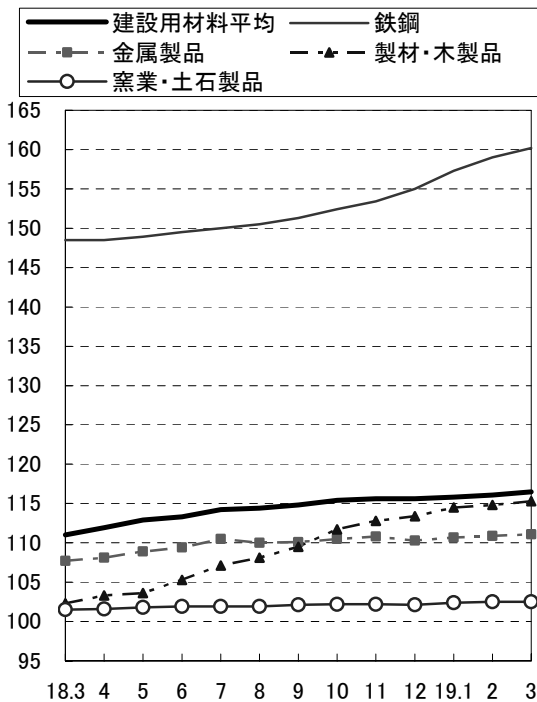
		生産	出荷	在庫
建設財		△ 1.4	0.6	△ 1.7
2月確報値	鉄鋼	△ 0.2	3.8	△ 2.9
	金属製品	△ 3.2	0.5	△ 1.2
	窯業・土石製品	△ 2.0	△ 1.6	△ 2.7
	木材・木製品	△ 1.5	1.0	0.0
建設財（前年同月比）		△ 1.2	0.3	△ 3.4
（参考）鉱工業		0.7	0.0	△ 0.6
（参考）鉱工業（前年同月比）		3.1	3.1	1.8

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

建設財の生産・出荷・在庫指数
（季節調整済・平成12年=100）

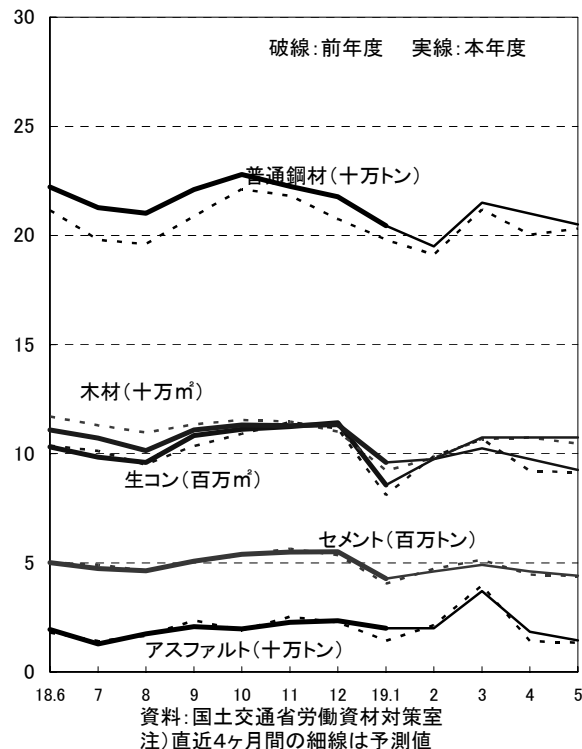


中間財 建設用材料 企業物価指数
（平成12年=100）



資料：日本銀行

主要建設資材需要量の推移



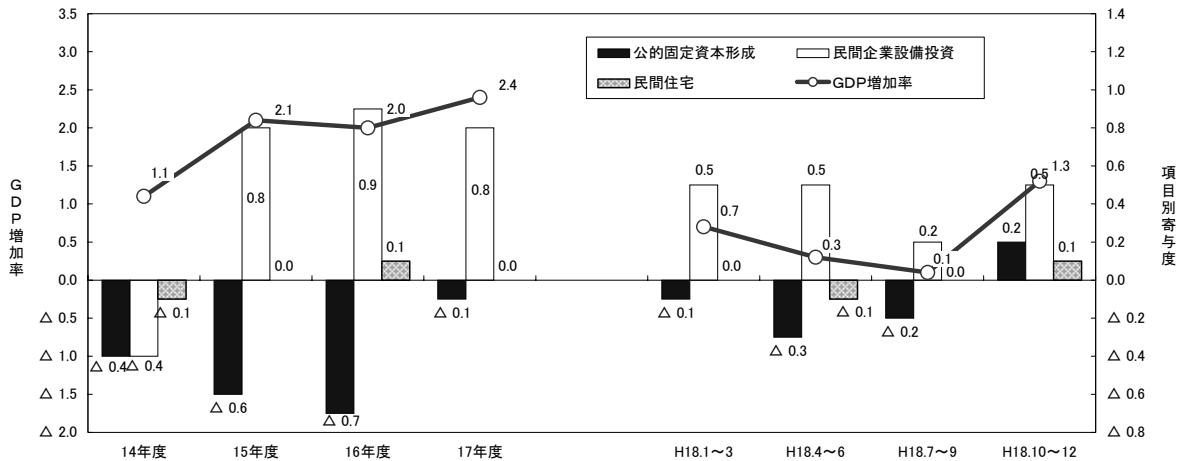
資料：国土交通省労働資材対策室
注）直近4ヶ月間の細線は予測値

(5) 一般経済指標の概況

	実全 質国 消全 支世 出帯	売全 額国 （百 既貨 店） 販	（機 船・ 械電 力を 除く 民需 ）注	（資 本財 輸送 機械 ）指 （数）	生鉱 産工 指 数業	（輸 通関 額） （ベ ー ス） 出	（輸 通関 額） （ベ ー ス） 入	物国 価内 指企 数業	有 効 求 人 倍 率	完 全 失 業 率	（企 業 倒 産 産 業 件 ） 数	（マ ネー 2 + サ ブ C D ラ ） イ	日 経 平 均 2 2 5 種	交東 通名 量高 （速 道路 全線 +特 大車 ） 平均
	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	（季 ） 前 期 比	（季 ） 前 期 比	（季 ） 前 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	（季 ・ 倍）	（季 ・ %）	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	期 末 値 （円）	前 年 同 期 比
平成15年度	0.0	△ 2.4	8.2	5.7	3.5	6.3	4.2	△ 0.5	0.69	5.1	△ 0.6	1.6	11,715	0.3
16	△ 0.2	△ 3.2	6.5	11.5	4.0	10.1	12.3	1.5	0.86	4.6	△ 9.5	1.9	11,669	2.4
17	△ 1.1	0.3	5.6	3.8	1.6	10.6	20.1	2.1	0.98	4.3	48.8	1.8	17,060	3.9
18年1～3月	△ 2.1	0.4	△ 0.4	△ 2.6	0.4	17.5	28.2	2.8	1.03	4.4	56.9	1.7	17,060	2.6
18年4～6月	△ 1.5	△ 1.2	8.9	6.0	1.3	14.7	19.4	2.9	1.06	4.2	12.8	1.4	16,906	2.1
18年7～9月	△ 3.7	△ 0.4	△ 11.1	△ 0.1	1.3	15.6	16.7	3.5	1.08	4.1	4.1	0.5	16,128	3.7
18年10～12月	△ 1.4	△ 1.6	2.0	0.5	2.2	11.2	10.8	2.6	1.07	3.9	10.8	0.7	17,226	0.8
平成17年12月	0.8	0.9	4.1	1.8	1.3	17.5	27.4	2.3	1.01	4.4	58.9	1.9	16,111	1.7
平成18年1月	△ 2.9	△ 0.9	△ 2.8	△ 4.2	△ 1.0	13.4	27.8	2.7	1.03	4.4	46.6	1.8	16,650	1.9
2	△ 1.5	0.3	1.5	△ 1.6	△ 0.5	20.7	31.3	3.0	1.04	4.1	62.2	1.8	16,205	2.3
3	△ 2.0	1.8	△ 5.2	1.9	1.0	18.0	25.9	2.7	1.02	4.2	61.8	1.5	17,060	3.5
4	△ 1.7	△ 0.4	10.8	5.6	0.6	11.3	21.1	2.6	1.04	4.1	31.4	1.7	16,906	2.4
5	△ 1.4	△ 1.2	△ 2.1	△ 2.2	△ 0.3	18.9	18.5	3.3	1.06	4.1	19.1	1.3	15,467	3.6
6	△ 1.4	△ 1.9	8.5	3.2	1.4	14.5	18.4	3.4	1.07	4.2	△ 6.3	1.2	15,505	0.4
7	△ 0.8	△ 1.4	△ 16.7	0.2	△ 0.1	14.2	17.0	3.5	1.09	4.1	10.5	0.5	15,456	4.4
8	△ 3.7	△ 0.8	6.7	△ 0.8	1.1	17.6	16.2	3.6	1.08	4.1	2.7	0.4	16,141	6.0
9	△ 6.4	1.3	△ 7.4	△ 3.1	△ 0.5	15.2	16.9	3.6	1.08	4.2	△ 0.6	0.6	16,128	1.0
10	△ 2.2	△ 2.0	2.8	4.4	1.5	11.6	17.5	2.7	1.07	4.1	7.8	0.6	16,399	△ 10.9
11	△ 0.5	△ 0.3	3.8	△ 1.4	0.4	12.1	7.6	2.6	1.07	4.0	6.5	0.7	16,274	5.9
12	△ 1.5	△ 2.2	△ 0.7	△ 1.8	0.8	9.8	7.7	2.5	1.07	4.0	18.2	0.8	17,226	7.1
平成19年1月	1.0	0.0	3.9	2.5	△ 2.3	19.0	10.3	2.1	1.06	4.0	15.3	1.0	17,383	0.9
2	0.4	1.5	△ 5.2	0.7	0.7	9.7	10.1	1.7	1.05	4.0	5.3	1.1	17,604	△ 1.3
3								P 2.0				P 1.1	17,288	

注) Pは速報値。企業倒産件数は、平成17年4月以降、集計対象変更のため参考値として掲載。
 資料：総務省「家計調査」「労働力調査」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、厚生労働省「一般職紹介状況」、国土交通省「建設労働需給調査」、日本銀行、帝国データバンク「全国企業倒産集計」、日本経済新聞、中日本高速道路（株）

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料：内閣府「四半期別国民所得速報」
 注)項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほか、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。